



2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月12日
東上場会社名 ソーバル株式会社
コード番号 2186

上場取引所

URL https://www.sobal.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長
兼最高経営責任者 (氏名) 推津 敦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 島谷 裕一 (TEL) 03-6409-6131

定時株主総会開催予定日 2022年5月24日 配当支払開始予定日 2022年5月25日

有価証券報告書提出予定日 2022年5月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績(2021年3月1日~2022年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	8,163	8.4	603	139.7	637	14.4	447	18.1
2021年2月期	7,531	△9.7	251	△60.3	557	△13.7	378	△13.2

(注) 包括利益 2022年2月期 447百万円(18.1%) 2021年2月期 378百万円(△13.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	56.84	—	13.5	14.3	7.4
2021年2月期	48.12	—	12.0	12.9	3.3

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 ー百万円 2021年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	4,649	3,433	73.5	434.55
2021年2月期	4,283	3,231	75.2	409.71

(参考) 自己資本 2022年2月期 3,418百万円 2021年2月期 3,223百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	430	△10	△250	2,461
2021年2月期	369	△13	△242	2,292

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	16.00	—	16.00	32.00	251	66.5	8.0
2022年2月期	—	16.00	—	17.00	33.00	259	58.1	7.8
2023年2月期(予想)	—	16.50	—	16.50	33.00		61.8	

(注) 2022年2月期期末配当金の内訳 普通配当 16.00円 40周年記念配当 1.00円

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,160	3.3	290	△0.2	300	△5.9	200	△4.1	25.42
通期	8,420	3.1	630	4.4	640	0.3	420	△6.1	53.39

(注) 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 ー社（社名）ー 、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期	8,167,498株	2021年2月期	8,167,498株
② 期末自己株式数	2022年2月期	300,241株	2021年2月期	300,215株
③ 期中平均株式数	2022年2月期	7,867,277株	2021年2月期	7,867,283株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の2023年2月期業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性がありますことをご了承ください。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(表示方法の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により断続的に経済活動が制限されたため、半導体不足や、サプライチェーンの混乱等により一部企業において減産などの影響が発生するなど、景気回復のペースは鈍化しております。また、足元におきましても、オミクロン株の猛威はピークを越えたと思われませんが、依然、感染者数は高止まりをしており、先行きは不透明な状況です。

このような環境下において、当社グループの主要顧客である大手製造業各社では、多くの主要企業は次代を見据えた研究開発投資を維持しており、主要顧客のさらなる受注拡大や新規顧客の開拓に注力して堅調な受注に繋げるとともに、一括受託の獲得強化等の営業施策を進めてまいりました。

また、インターンシップの充実を図るなどの採用強化、研修制度の見直しや社内コミュニケーションの確保・増加などに取り組み、中長期の成長を見据えた人材の確保・育成に注力してまいりました。

新型コロナウイルス感染症については、社員および顧客企業をはじめとするステークホルダーの安全と健康を守り、安定した事業運営のための対策を重要課題の一つと捉えて、前連結会計年度から引き続き自社勤務者のテレワークを推進し、期を通じて70%以上のテレワーク率を維持しました。一方、顧客企業における当社の技術者のテレワーク等の感染症対応も浸透してきており、業務への影響を最小限にとどめることが出来ました。

その結果、主要顧客からの大幅な業務縮小があった前連結会計年度から、売上高および利益ともコロナ禍以前と概ね同水準まで持ち直してきております。

以上により、当社グループの売上高は8,163百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は603百万円（同139.7%増）、経常利益は637百万円（同14.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は447百万円（同18.1%増）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計額は4,649百万円（前連結会計年度末比365百万円増）、負債合計額は1,215百万円（同163百万円増）、純資産合計額は3,433百万円（同202百万円増）となりました。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は3,828百万円となり、前連結会計年度末に比べ342百万円増加となりました。これは主に、現金及び預金2,161百万円（前連結会計年度末比169百万円増）、受取手形及び売掛金1,000百万円（同155百万円増）によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は821百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円増加となりました。これは、有形固定資産519百万円（前連結会計年度末比6百万円減）、無形固定資産6百万円（同2百万円減）、投資その他の資産294百万円（同31百万円増）によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,058百万円となり、前連結会計年度末に比べ169百万円増加となりました。これは主に、未払金256百万円（前連結会計年度末比20百万円増）、未払法人税等185百万円（同126百万円増）によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は157百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円減少となりました。これは主に、役員退職慰労引当金65百万円（前連結会計年度末比9百万円増）、繰延税金負債16百万円（前連結会計年度末比10百万円減）によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は3,433百万円となり、前連結会計年度末に比べ202百万円増加となりました。これは主に、利益剰余金3,427百万円（前連結会計年度末比195百万円増）、新株予約権15百万円（前連結会計年度末比7百万円増）によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ169百万円増加し2,461百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、430百万円（前連結会計年度に得られた資金は369百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益637百万円の計上などの資金増加要因が、法人税等の支払額128百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、10百万円（前連結会計年度に使用した資金は13百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出10百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、250百万円（前連結会計年度に使用した資金は242百万円）となりました。これは主に、配当金の支払額250百万円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

経済の先行きにつきましては、国内外ともに新型コロナウイルス感染症の影響は依然残り、ロシア・ウクライナ情勢の影響も現時点では見通せず、当面は不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループにおきましては、WEB／アプリケーションおよび業務系システム開発分野における顧客ニーズは底堅く、引き続きトレンド技術の習得のほか、上流工程への参画や顧客への提案活動が出来る技術者の育成強化に注力してまいります。

また、AI分野を今後の成長の柱に据えており、自らが主役としてオープンイノベーションの中心に立ち、「グループ内人材の活用」「外部人材の登用」「外部企業との協業」「技術向上」「顧客と案件開拓」という5つのテーマを同時かつ不断に進めてまいります。

これらを踏まえ、2022年2月期の通期の業績予想は、売上高8,420百万円、営業利益630百万円、経常利益640百万円、親会社株主に帰属する当期純利益420百万円を見込んでおります。

なお、2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮して適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,992,163	2,161,756
受取手形及び売掛金	844,305	1,000,107
仕掛品	272,981	292,999
原材料及び貯蔵品	12,915	5,385
預け金	300,000	300,000
その他	68,328	74,236
貸倒引当金	△5,070	△6,003
流動資産合計	3,485,622	3,828,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	376,082	381,712
減価償却累計額	△271,240	△279,459
建物及び構築物（純額）	104,841	102,253
車両運搬具	1,026	-
減価償却累計額	△1,026	-
車両運搬具（純額）	0	-
工具、器具及び備品	61,043	57,024
減価償却累計額	△50,360	△50,102
工具、器具及び備品（純額）	10,683	6,922
土地	410,407	410,407
有形固定資産合計	525,932	519,582
無形固定資産		
その他	9,074	6,838
無形固定資産合計	9,074	6,838
投資その他の資産		
繰延税金資産	109,093	143,292
その他	153,911	151,366
投資その他の資産合計	263,004	294,659
固定資産合計	798,012	821,080
資産合計	4,283,635	4,649,561

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,038	4,538
未払金	235,981	256,035
未払法人税等	59,231	185,380
未払消費税等	132,913	182,592
賞与引当金	238,799	248,261
受注損失引当金	7,512	14,335
その他	201,924	166,998
流動負債合計	888,403	1,058,142
固定負債		
役員退職慰労引当金	55,791	65,291
繰延税金負債	26,703	16,105
その他	81,494	76,164
固定負債合計	163,989	157,561
負債合計	1,052,392	1,215,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	214,265	214,265
資本剰余金	119,265	119,265
利益剰余金	3,231,621	3,427,026
自己株式	△341,828	△341,854
株主資本合計	3,223,322	3,418,701
新株予約権	7,919	15,156
純資産合計	3,231,242	3,433,857
負債純資産合計	4,283,635	4,649,561

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	7,531,832	8,163,775
売上原価	6,354,816	6,607,020
売上総利益	1,177,015	1,556,754
販売費及び一般管理費	925,273	953,287
営業利益	251,741	603,467
営業外収益		
受取利息	20	19
保険配当金	10,970	-
雇用調整助成金	263,059	25,891
その他	32,794	8,724
営業外収益合計	306,844	34,635
営業外費用		
支払利息	126	122
固定資産除却損	989	0
その他	66	60
営業外費用合計	1,182	182
経常利益	557,403	637,920
税金等調整前当期純利益	557,403	637,920
法人税、住民税及び事業税	146,065	235,559
法人税等調整額	32,773	△44,796
法人税等合計	178,839	190,762
当期純利益	378,563	447,158
親会社株主に帰属する当期純利益	378,563	447,158

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	378,563	447,158
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
包括利益	378,563	447,158
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	378,563	447,158
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年3月1日至2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	214,265	119,265	3,096,943	△341,828	3,088,645	-	3,088,645
当期変動額							
剰余金の配当			△243,885		△243,885		△243,885
親会社株主に帰属する当期純利益			378,563		378,563		378,563
自己株式の取得					-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						7,919	7,919
当期変動額合計	-	-	134,677	-	134,677	7,919	142,597
当期末残高	214,265	119,265	3,231,621	△341,828	3,223,322	7,919	3,231,242

当連結会計年度(自2021年3月1日至2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	214,265	119,265	3,231,621	△341,828	3,223,322	7,919	3,231,242
当期変動額							
剰余金の配当			△251,753		△251,753		△251,753
親会社株主に帰属する当期純利益			447,158		447,158		447,158
自己株式の取得				△26	△26		△26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						7,236	7,236
当期変動額合計	-	-	195,404	△26	195,378	7,236	202,615
当期末残高	214,265	119,265	3,427,026	△341,854	3,418,701	15,156	3,433,857

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	557,403	637,920
減価償却費	15,583	15,230
のれん償却額	6,280	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△994	932
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,531	9,461
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	7,274	6,822
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△47,635	9,500
受取利息	△20	△19
支払利息	126	122
固定資産除却損	989	0
雇用調整助成金	△263,059	△25,891
売上債権の増減額 (△は増加)	165,726	△155,802
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△53,293	△12,488
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,736	△7,500
未払金の増減額 (△は減少)	△49,712	24,401
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△29,610	49,678
その他	51,262	△20,047
小計	366,589	532,322
利息の受取額	20	19
利息の支払額	△126	△122
雇用調整助成金の受取額	263,059	25,891
保険金の受取額	40	-
法人税等の支払額	△260,143	△128,438
法人税等の還付額	-	1,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	369,439	430,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,167	△10,992
有形固定資産の売却による収入	-	162
無形固定資産の取得による支出	△6,215	-
差入保証金の差入による支出	△408	-
差入保証金の回収による収入	416	113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,375	△10,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	800,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	△800,000
自己株式の取得による支出	-	△26
配当金の支払額	△242,808	△250,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	△242,808	△250,549
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	113,254	169,593
現金及び現金同等物の期首残高	2,178,908	2,292,163
現金及び現金同等物の期末残高	2,292,163	2,461,756

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「流動資産」の「原材料」は、当連結会計年度において新たに貯蔵品を取得したため、当連結会計年度より「原材料及び貯蔵品」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「原材料」12,915千円は、「原材料及び貯蔵品」12,915千円として組み替えております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「有形固定資産」の「車両運搬具及び工具器具備品」は、当連結会計年度において車両運搬具残高がなくなったため、当連結会計年度より「工具、器具及び備品」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」に表示していた「車両運搬具及び工具器具備品」62,070千円、「減価償却累計額」△51,386千円、「車両運搬具及び工具器具備品（純額）」10,683千円は、「車両運搬具」1,026千円、「減価償却累計額」△1,026千円、「車両運搬具（純額）」0千円、「工具、器具及び備品」61,043千円、「減価償却累計額」△50,360千円、「工具、器具及び備品（純額）」10,683千円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の今後の収束時期等を予測することは困難な状況にありますが、当社の業績及び事業環境に与える影響は限定的であると考えております。当社では、当該仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響は不確実性が高いため、状況に変化が生じた場合には、当社の財政状態、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループはエンジニアリング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	409.71円	434.55円
1株当たり当期純利益金額	48.12円	56.84円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 算定上の基礎

① 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	378,563	447,158
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	378,563	447,158
普通株式の期中平均株式数(株)	7,867,283	7,867,277

② 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	3,231,242	3,433,857
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	7,919	15,156
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,223,322	3,418,701
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,867,283	7,867,257

(重要な後発事象)

該当事項はありません。